

資料5 超過課税・法定外目的税の状況

いわての森林づくり県民税の概要

1 目的

(いわての森林づくり県民税条例)

第1条 県は、水源のかん養、県土の保全等の森林の有する公益的機能の維持増進及び持続的な発揮のために実施する森林環境の保全に関する施策に要する費用に充てるため、岩手県県税条例(令和3年岩手県条例第58号。)に定める県民税の均等割の税率の特例としていわての森林づくり県民税を課する。

県民税均等割の税率の特例(超過課税)

2 沿革

- 平成18年度に制度創設
- 5年間を1期として実施

〔第1期〕平成18～22年度 〔第2期〕平成23～27年度 〔第3期〕平成28～令和2年度 〔第4期〕令和3～7年度

3 課税額

〔個人〕 年1,000円 〔法人〕 年2,000円～年80,000円

4 税収の使途

税収は、寄付金と合わせて「いわての森林づくり基金」に積み立て、次の取組の財源として活用。

- 森林整備を中心とした「環境重視の森林づくり」の取組 → ハード事業
- 県民理解の醸成などを中心とした「森林との共生」の取組 → ソフト事業

県民税活用事業

いわての森林づくり県民税と森林環境譲与税の役割分担

ハード事業	森林の経営主体	森林所有者が経営 (森林経営計画※策定)	森林所有者が経営を放棄	
	森林の機能別区分		県と協定締結	市町村に 経営管理を委託
	公益性が高い森林	国庫補助事業	いわての森林づくり県民税 【所有者が管理】 〔活用例〕 いわて環境の森整備事業	森林環境譲与税 【市町村が管理】 〔活用例〕 森林クラウドシステム整備事業
経済性が高い森林	国庫補助事業	国庫補助事業等	国庫補助事業等	

※ 森林経営計画

森林所有者又は委託を受けた者が経営を行う森林について作成する施業(伐採、造林、保育等)及び保護に関する計画

ソフト事業	取組内容	いわての森林づくり県民税	森林環境譲与税
	人材育成・担い手の確保	県民の森林整備への参加を促すため、新たに森林整備活動を行う個人や団体等を対象に森林施業等の研修活動を行い、ボランティアやNPO等の多様な担い手を育成するもの。 〔活用例〕 県民参加の森林づくり促進事業	林業の担い手を確保するため、林業アカデミーなどにおける林業技術者の育成や、意欲と能力のある林業経営体を育成するもの。 〔活用例〕 いわて林業アカデミー運営事業費
	木材利用の促進	木育の推進など、森林環境保全に対する県民理解を醸成するため、木材の活用を進めるもの。 〔活用例〕 森林公園機能強化事業、全国植樹祭開催準備費	県産木材の需要拡大を図るため、住宅や民間商業施設などの建築等において木材の利用を促進するもの。 〔活用例〕 いわて木づかい住宅普及促進事業

今後の検討課題

<論点①> 基金残高の有効活用

- 基金残高は、R3年度末(見込)約23億円 → R4年度末(見込)約18億円まで減少する見込み。
主な要因は、全国植樹祭開催準備費の財源として活用。(約2億円)
- 基金残高については、第3期までに実施できなかったハード事業に活用することとしている。

<論点②> 県民税の更なる用途拡大

- 第4期(R3)から用途を拡大したところ、県議会等において、更なる用途拡大について指摘されているところ。
用途拡大対象についてはグリーン社会の実現や関連産業創出など

<論点③> R6年度からの森林環境税課税に伴う住民負担の考え方の整理

- 復旧・復興のための臨時的な税制上の措置(個人住民税均等割の1,000円増)はR5年度まで、R6年度からは、森林環境税(国税)が課税されるところ。
- 今後、市町村へ配分される森林環境譲与税は増額される予定であり、執行状況については注視する必要。
- R6年度以降の森林環境税と県民税について、その対象用途や住民負担に考え方について整理が必要。

【参考】各都道府県の森林環境・水源環境の保全等を目的とした超過課税の状況

- ・ 森林環境・水源環境の保全等を目的とした超過課税については、37府県が導入している。
- ・ 「いわての森林づくり県民税」は、個人均等割1,000円（超過課税団体平均634円）、法人均等割1.1倍（高知県を除く超過課税団体平均1.09倍）であり、他府県と比較しても税率は高水準となっている。

	個人均等割	税額(円)	所得割	法人均等割	税率(倍)	名称
北海道						
青森						
岩手	○	1,000		○	×1.10	いわての森林づくり県民税
宮城	○	1,200		○	×1.10	みやぎ環境税
秋田	○	800		○	×1.08	秋田県水と緑の森づくり税
山形	○	1,000		○	×1.10	やまがた緑環境税
福島	○	1,000		○	×1.10	森林環境税
茨城	○	1,000		○	×1.10	森林湖沼環境税
栃木	○	700		○	×1.07	とちぎの元気な森づくり県民税
群馬	○	700		○	×1.07	ぐんま緑の県民税（通称）
埼玉						
千葉						
東京						
神奈川	○	300	○			水源環境保全税
新潟						
富山	○	500		○	×1.125 ×1.075 ×1.05	水と緑の森づくり税
石川	○	500		○	×1.05	いしかわ森林環境税
福井						
山梨	○	500		○	×1.05	森林環境税
長野	○	500		○	×1.05	長野県森林づくり県民税
岐阜	○	1,000		○	×1.10	清流の国ぎふ森林・環境税
静岡	○	400		○	×1.05	森林づくり県民税
愛知	○	500		○	×1.05	あいち森と緑づくり県民税
三重	○	1,000		○	×1.10	みえ森と緑の県民税

	個人均等割	税額(円)	所得割	法人均等割	税率(倍)	名称
滋賀	○	800		○	×1.11	琵琶湖森林づくり県民税
京都	○					
大阪	○	300		○	×2.00	森林環境税
兵庫	○	800		○	×1.10	県民緑税
奈良	○	500		○	×1.05	森林環境税
和歌山	○	500		○	×1.05	紀の国森づくり税
鳥取	○	500		○	×1.05	森林環境保全税
島根	○	500		○	×1.05	水と緑の森づくり税
岡山	○	500		○	×1.05	おかやま森づくり県民税
広島	○	500		○	×1.05	ひろしまの森づくり県民税
山口	○			○	×1.05	やまぐち森林づくり県民税
徳島						
香川						
愛媛	○	700		○	×1.07	森林環境税
高知	○	500		○	プラス500円	森林環境税
福岡	○	500		○	×1.05	森林環境税
佐賀	○	500		○	×1.05	森林環境税
長崎	○	500		○	×1.05	ながさき森林環境税
熊本	○	500		○	×1.05	水とみどりの森づくり税
大分	○	500		○	×1.05	森林環境税
宮崎	○	500		○	×1.05	森林環境税
鹿児島	○	500		○	×1.05	森林環境税
沖縄						